

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 角田 良平

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	3,514	25.1	223	225.1	217	255.9	192	470.8
22年6月期第1四半期	2,809	1.0	68	△17.9	61	△23.2	33	△50.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	2,038.99	2,015.72
22年6月期第1四半期	369.55	367.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	9,144	6,068	63.9	61,687.05
22年6月期	8,341	5,853	67.6	59,672.50

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 5,839百万円 22年6月期 5,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	18.2	270	△5.8	260	△2.3	100	△6.7	1,057.08
通期	14,200	10.8	750	1.4	730	3.7	230	△21.5	2,431.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 101,544株 22年6月期 101,439株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 6,880株 22年6月期 6,880株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 94,600株 22年6月期1Q 91,438株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第1四半期までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の回復を追い風に、大企業を中心とした設備投資計画が前年度比でプラスになるなど、抑制されていた設備投資にも持ち直しの動きが出てきております。

しかしながら、海外経済の下振れや円高の進行などが今後の企業収益に影響を与える可能性があり、経済環境は引き続き厳しい状況にあります。当社を取り巻く環境におきましても、データセンターの過剰感や競争激化による価格の下落が続いております。

このような厳しい状況のなか、当社グループでは新規顧客の獲得を進めるとともに、高付加価値サービスの研究・開発に注力し、ホスティングサービス・クラウドサービスを中心とした「アプリケーションプラットフォームサービス」の拡充、主力プロダクトである「Isilon」のストレージ機器販売、ECシステム構築・運用サービス及びTVショッピング支援事業を行うEコマースプラットフォームサービスの更なる拡大を行ってまいりました。また、西梅田サイトにつきましては、株式会社大塚商会様とのパートナーシップ締結をきっかけとして、稼働率は堅調に向上しております。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,514百万円（前年同四半期比25.1%増加）となりました。利益につきましては、前期より継続的に取り組むデータセンターに関わるコスト削減施策により、営業利益は223百万円（前年同四半期比225.1%増加）、経常利益は217百万円（前年同四半期比255.9%増加）四半期純利益は192百万円（前年同四半期比470.8%増加）と大幅増益になりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴い、特別損失として202百万円を計上しております。これは、当社が運営するデータセンターと事務所において、賃貸借契約終了後の原状回復義務に係る費用の見積額であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

①コンピュータプラットフォーム事業

スペースサービスにおきましては、ラックの販売単価下落及び既存顧客のコスト削減による縮小が続いており、新規顧客や既存顧客のラックの増設はあったものの対前年同四半期での売上高は減少いたしました。一方、システムの設計から運用監視までトータルなサポートを提供する高付加価値サービスのフレックスホスティングは、既存顧客拡大及び新規顧客の獲得により売上高は順調に伸長しました。また、当社の主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売は、企業のIT設備投資が底を脱しつつあることもあり、売上高は徐々に回復してきております。これにより、コンピュータプラットフォーム事業全体では売上高は増加しました。

その結果、売上高は2,106百万円、営業利益については154百万円となりました。

なお、クラウド関連サービスとしては、SaaS事業者を対象とした「Flex-AC（フレックスエーシー）」、お客様のPC環境をクラウド化するシンククライアント技術を利用した「Flex-Enterprise（フレックスエンタープライズ）」を発表してまいりましたが、新たにオープンソースによるエンタープライズ指向のクラウドサービス「Flex Cloud（フレックスクラウド）」によって、クラウドコンピューティング市場へ本格参入する準備をしております。また、この「Flex Cloud」戦略を加速させるべく、ネットワークサービスの体制強化も行っております。

②Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフにおいて、ECシステム構築支援・運用サービスを展開しておりますが、既存ECサイトの売上増加に加え、有名ブランドの獲得など新規顧客の増加により、取り扱いブランド数は当第1四半期連結会計期間末現在において286ブランドまで増加しております。

平成21年年6月に開始したTVショッピング支援事業は、好調なテレビショッピング市場に支えられ、順調に伸長しております。また、海外展開への足掛かりとして、台湾でのTVショッピング支援を試験的に開始しました。売上規模はまだ小さいですが、確実に成長させていく予定です。

その結果、売上高は1,407百万円、営業利益は68百万円となり、継続的な成長を続けております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し、9,144百万円となりました。これは主に、売掛金の増加107百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による有形固定資産の増加301百万円及び繰延税金資産の増加261百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、3,075百万円となりました。これは主に、買掛金の増加320百万円、長期借入金の減少202百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の増加572百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、6,068百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加192百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、3,329百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、290百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。これは主に、減価償却費94百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額202百万円及び仕入債務の増加額320百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額80百万円、棚卸資産の増加額75百万円及び法人税等の支払額195百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、32百万円（前年同四半期比74.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、206百万円（前年同四半期比71.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が7,179千円、税金等調整前四半期純利益が209,335千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,473千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は70千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329,675	3,277,949
売掛金	1,717,929	1,610,855
商品及び製品	198,926	122,931
その他	306,267	310,594
貸倒引当金	△3,413	△3,699
流動資産合計	5,549,386	5,318,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,397,095	1,067,152
機械及び装置(純額)	264,847	275,980
工具、器具及び備品(純額)	428,668	447,940
リース資産(純額)	27,140	24,938
有形固定資産合計	2,117,752	1,816,010
無形固定資産		
のれん	19,065	23,832
その他	70,316	66,620
無形固定資産合計	89,381	90,452
投資その他の資産	1,388,296	1,116,852
固定資産合計	3,595,431	3,023,316
資産合計	9,144,817	8,341,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,668	759,004
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	73,106	201,907
賞与引当金	6,752	—
その他	321,910	304,815
流動負債合計	1,886,437	1,670,727
固定負債		
長期借入金	607,500	810,000
資産除去債務	572,052	—
その他	9,968	7,839
固定負債合計	1,189,520	817,839
負債合計	3,075,958	2,488,566

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,301,527	2,299,844
資本剰余金	2,284,815	2,283,133
利益剰余金	2,609,427	2,416,538
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,847,290	5,651,037
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△7,747	△8,465
評価・換算差額等合計	△7,747	△8,465
新株予約権	10,696	9,737
少数株主持分	218,619	201,072
純資産合計	6,068,859	5,853,381
負債純資産合計	9,144,817	8,341,948

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,809,063	3,514,310
売上原価	2,413,557	2,975,003
売上総利益	395,505	539,306
販売費及び一般管理費	326,790	315,884
営業利益	68,714	223,422
営業外収益		
受取利息	666	763
為替差益	985	5,866
業務受託手数料	2,544	3,526
その他	92	1,445
営業外収益合計	4,289	11,602
営業外費用		
支払利息	11,752	6,867
出資金評価損	—	9,969
その他	5	237
営業外費用合計	11,758	17,074
経常利益	61,245	217,949
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	70	5,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
その他	—	10
特別損失合計	70	207,420
税金等調整前四半期純利益	61,175	10,529
法人税、住民税及び事業税	11,821	62,515
法人税等調整額	6,974	△262,421
法人税等合計	18,795	△199,906
少数株主損益調整前四半期純利益	—	210,435
少数株主利益	8,589	17,547
四半期純利益	33,790	192,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,175	10,529
減価償却費	97,633	94,844
のれん償却額	4,766	4,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,438	△286
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,752
受取利息及び受取配当金	△666	△763
支払利息	11,752	6,867
固定資産除却損	—	5,253
株式報酬費用	1,780	959
出資金評価損	—	9,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
売上債権の増減額(△は増加)	△83,598	△80,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,868	△75,994
仕入債務の増減額(△は減少)	148,651	320,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,472	△16,755
その他	20,084	10,802
小計	297,414	499,476
利息及び配当金の受取額	666	763
利息の支払額	△17,467	△13,501
法人税等の支払額	△37,496	△195,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,116	290,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,908	△19,178
ソフトウェアの取得による支出	△1,554	△8,801
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△5,000
その他	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,462	△32,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△202,500	△202,500
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,470	△2,521
リース債務の返済による支出	△4,548	△4,655
株式の発行による収入	89,431	3,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,087	△206,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,433	51,725
現金及び現金同等物の期首残高	3,453,106	3,277,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,672	3,329,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,011,228	797,835	2,809,063	—	2,809,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,658	1,440	4,098	(4,098)	—
計	2,013,886	799,275	2,813,161	(4,098)	2,809,063
営業利益	34,388	34,288	68,677	37	68,714

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「Eコマースプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス等を提供しております。「Eコマースプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,106,544	1,407,765	3,514,310	—	3,514,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,718	1,440	4,158	(4,158)	—
計	2,109,262	1,409,205	3,518,468	(4,158)	3,514,310
セグメント利益	154,843	68,542	223,386	36	223,422

(注) 1 セグメント利益の調整額36千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	2,106,544	—
Eコマースプラットフォーム事業	1,407,765	—
合計	3,514,310	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,206,262	42.9	1,172,957	33.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。